第129回　部門別研究会報告　―作業部門―

歩きスマホをどのように抑制するか

（2018年5月19日（土）：日本大学経済学部　7号館2階講堂）

担当常任理事　芳賀　繁

2018年5月19日に「歩きスマホをどのように抑制するか」というテーマで部門別研究会を開催しました。作業部門と、日本人間工学会安全人間工学委員会および日本認知心理学会安全心理学研究部会との共催です。

「歩きスマホ」が歩行者の注意を阻害し、本人および周囲の人の事故リスクを増大することは、多くの実験によって明らかにされています。しかし、この行為をどのようにして抑制できるのかについては、あまり研究知見がありません。そこで、鉄道の電車内および駅における不安全行為であり、かつ、迷惑行為でもある「歩きスマホ」を効果的に抑制する方策について、心理学の理論と、調査研究およびフィールド実験に基づいて議論することにしました。

最初に、金城学院大学・人間科学部の北折充隆先生が、「電車内スマホ利用の迷惑学」というタイトルで話題提供をしました。まず、社会的迷惑について「当該行為が、本人を取り巻く他者や集団・社会に対し、直接的または間接的に影響を及ぼし、多くの人が不快を感じるプロセス」と定義し、「法律に違反しているかどうか」「何らかの実害が生じるかどうか」「相手に迷惑を及ぼしている自覚があるかどうか」などは理由とならないこと、また、時が経てば（電車内飲食による臭害）、立場が変われば（電車内でのベビーカー利用）、見方が変われば（両手つり革）、不快になる対象やものも違うので、何が正しいのか、迷惑なのかも変わることを、例を含めて説明しました。その上で、電車内の迷惑行為に関する観察研究から、女性の方が鞄を自分の前に持たない傾向があることや、大声での会話が女性専用車両よりも一般車両において多いなど、一般的な迷惑行為のイメージとは異なる知見などを紹介しました。結論として、迷惑行為をなくす鍵が“考える”ことにあり、各々が自身のやったことがどう影響するのか“考える”ことが、お互いの配慮に直結するとし、その重要性を指摘しました。

つぎに、関西学院大学・社会学部の森久美子先生が、「潜在的・顕在的恐怖に訴求する歩きスマホ抑制コミュニケーションの検討」と題して、歩きスマホの危険を伝えるコミュニケーションに脅威アピールを導入した素材（ポスター）を作成し、言語報告による顕在指標だけでなく、潜在的肯定・否定感情テスト（IPANAT）による潜在指標を用いて恐怖感情を測定した実験を報告しました。実験の結果、自己報告で測定された顕在的恐怖とIPANATで測定された潜在的恐怖の相関は低く、両者は恐怖の異なる側面を測定していることが明らかになりました。顕在的恐怖は概ね刺激の脅威度

に対応して高くなっており、巻き込み転落の方が単独転落よりも顕在的恐怖を高く喚起していました。潜在的恐怖には転落タイプや脅威度の主効果は認められず、単独転落脅威度中条件でのみ恐怖喚起が弱いという交互作用がみられました。結果から、顕在的恐怖は列車との距離のような認知的要素の影響を受けるのに対し、潜在的恐怖は構図の新奇性のような表現上の要素の影響を受けるなど、異なる恐怖喚起過程が働くことが示唆されました。

最後の話題提供は、東日本旅客鉄道・安全研究所の大山和政先生による「アプリを用いた歩きスマホ計測によるコミュニケーション効果の検証」でした。ここでは、森先生の実験結果で、顕在的恐怖と潜在的恐怖の両指標でもっとも恐怖が高いと判定された刺激を用いて行った効果検証実験を報告しました。実験では、「駅構内の案内や周知の分かりやすさの調査」という表向きの目的を伝えることで、実験参加者の端末への歩きスマホ測定用アプリのインストール、指示する目的地への往復、ポスターの閲覧等の行動を、歩きスマホを意識させずに実施することが可能となりました。実験参加者は異なる目的地まで2往復し、1往復目の終了後に歩きスマホ抑制のためのポスターを閲覧しました。また、1往復目と2往復目の行動中に実施した歩きスマホの時間の差を取ることで、コミュニケーション効果を検証しました。怖さを感じさせる表現のポスター2種と従来の表現のポスターについて73名分のデータが得られました。歩きスマホ時間の比較では、怖さを感じさせるポスターに、従来のものよりも歩きスマホを抑制する傾向が見られましたが、ポスターの印象については、怖さを感じさせる表現は従来の表現よりも怖いという評価を受けると同時に、不快という評価も受けました。以上の結果から、脅威を表現して怖さを感じさせるコンテンツは、歩きスマホを抑制することが期待できるが、不快に受け取られるリスクを持つことが明らかになりました。

3人の話題提供の後、社会安全研究所の芳賀の司会でパネルディスカッションが行われました。フロアの参加者から、Fear Appeal（恐怖訴求）の効果、ポスターによる呼びかけの有効性について疑問が呈され、過去の交通安全研究の知見を踏まえてつっこんだ議論が行われました。また、別の参加者からリスクを教えても「自分は大丈夫」と感じる人が多く、態度変容につながらないという説得的コミュニケーションの研究知見が紹介され、リスクよりも迷惑、恥、かっこ悪さを強調することの有効性が示唆されました。芳賀は、喫煙率が低下した要因は、本人の発がんリスクについての広報よりも、受動喫煙による他人のリスクや迷惑を強調した効果だったので、歩きスマホについてもこのようなアプローチが有効ではないかとの指摘をしました。シートベルトの着用率は運転席では増え続けているものの、後部座席ではなかなか上がらない。リスクに関する知識を啓蒙することは必要だが、知識があっても行動に結びつかない要因について、心理学の研究課題とすべきであるとのコメントもありました。

複雑な駅では地図アプリが不可欠なので、スマホなしでも鉄道を便利に利用できるような案内システムの改善や、AIを利用した音声ガイドなど、技術的対策の必要性についても話し合われました。